

高等教育機関における ICT の利活用に関する調査研究
(2023 年度調査)
結果報告書（速報版）

2025 年 5 月

大学 ICT 推進協議会 (AXIES) ICT 利活用調査部会

 **大学ICT推進協議会**

1 調査概要

1.1. 調査の背景

近年の情報化・グローバル化の進展による世界全体を巻き込んだ急激な変化の中で、高等教育においては教育内容が高度化・複雑化するとともに、入学する学生の学力の多様化も進んでいる。このような中で、各高等教育機関は効果的・効率的な教育が求められており、この解決方法の一つとして情報コミュニケーション技術（ICT）の活用が期待されている。「教育振興基本計画」（2023年6月16日閣議決定）においては、今後の教育政策に関する基本的な方針として、「教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進」が明記されているほか、「高等教育においては、コロナ禍において世界的に遠隔・オンライン教育が進展し、高等教育の新たな可能性を開くものとなった。面接授業と遠隔授業を効果的に組み合わせたハイブリッド型教育やデジタルを活用した教育の高度化を図る」とあることから、高等教育の高度化や質向上の手段として、高等教育機関における ICT の利活用が必須であることは論をまたない。

しかしながら、我が国の高等教育機関においては ICT 利活用の普及が大きな課題となっている。また、我が国における高等教育機関の規模や人員構成、ビジョンやミッションは多様である。そのため、教育における ICT の利活用の実態を把握し、それらの要因が ICT の利活用普及にどのような影響を与えているのか明らかにすることは、我が国の高等教育機関における ICT 利活用を普及するための重要な手がかりになると考えられる。

このような背景を踏まえ、大学 ICT 推進協議会（AXIES）では、ICT 利活用調査部会が主体となり、文部科学省の協力を得ながら、全国の高等教育機関を対象とした悉皆調査を継続的に実施している。本調査は、我が国において今後求められる ICT 活用教育のあり方とそれを実現させるための施策に係る検討材料などを明らかにするものである。ICT 利活用調査部会では、2020 年度に全国の高等教育機関に対して調査を行った。

調査の観点を設定するにあたっては、過去数年にわたって実施された、独立行政法人メディア教育開発センター（2009 年 3 月廃止、以下、旧 NIME）や放送大学 ICT 活用・遠隔教育センター（2013 年 4 月「教育支援センター」に改組、以下、CODE）が行った調査研究における観点やそこから得られた知見を参考にした。それは必要に応じてこれらの調査実績を活用し、調査項目を精査しつつ、我が国の高等教育機関における ICT 活用教育の現状を包括的に把握する。これにより、高等教育機関の組織形態・規模により異なる利活用の形態や、組織ごとのビジョン・ミッション・支援体制の違いが及ぼす普及の差、ICT 活用教育の導入がもたらすメリットを明らかにする。この調査から、我が国の高等教育機関における ICT 活用教育の全体像と共に、ICT 活用教育の推進を促すための要因を明らかにし、各機関におけるこれからの ICT 活用教育の普及を加速するにあたっての方策について提言する。

ICT 利活用調査部会は、2023 年度に全国の高等教育機関に向けた ICT 利活用の状況を実施した。また、本部会では 2024 年度に、本調査の結果概要を AXIES2024 年度年次大会にて公表し

た。本報告書では、本調査結果の概要を、AXIES2024 年度年次大会で発表したスライド資料と共に報告する。

1.2. 調査の目的

本調査では以下の2つを実施した。

- 1) 全国の大学、短期大学および高等専門学校における ICT 活用教育の実施状況の調査
我が国の高等教育機関（大学・短期大学・高等専門学校）における ICT 活用教育の状況を調査し、我が国における ICT 活用教育の現状における特徴を明らかにした。過去の調査研究等における観点やそこから得られた知見を参考にしつつ、客観的かつ定量的・定性的にバランスの取れた分析を行った。
- 2) 我が国における ICT 活用教育の普及を促す要因分析と普及に向けた提言
 - 1) の調査で明らかになった我が国の高等教育機関における ICT 活用教育の現状から、各組織の規模や人員構成、ビジョンやミッションなど各組織の特性を考慮しながら、各機関等で ICT 活用教育の普及を促している要因を統計的に分析した。加えて、この分析をもとに各機関等において ICT 活用教育の普及を促すための留意点を提言する。

本調査により、我が国における ICT 活用教育の普及状況が網羅的に示されることとなる。加えて、組織ごとの ICT 活用教育の普及を促す要因を探ることで、今後高等教育機関で ICT 活用教育を普及するための施策の手がかりを示すことができると考えられる。

1.3. 調査の概要

本調査は、2023 年 12 月から 2024 年 3 月にかけて、全国の高等教育機関を調査対象として、大学 ICT 推進協議会・ICT 利活用調査部会が中心となり実施した。文部科学省の協力を得て、全国の高等教育機関に対して各機関における ICT の利活用状況について、以下 7 つの観点から質問紙調査を実施した。また、本年度調査より新たに、機関向けの調査に加えて機関に所属する教員向けの調査も行った。

- 1) 基本情報
機関のキャンパス数やサテライトオフィス数、教員数や学生数、年間の授業数など各機関の基礎データとなるもの
- 2) 組織戦略
ICT 活用教育に対する重要性の認識やビジョンやアクションプランへの反映、ICT 活用教育を推進する組織の有無や推進資金、効果測定の有無など、ICT に関わる機関のトップダウンの取り組み状況

- 3) オープンエデュケーション
OER（オープン教育資源）やMOOC（大規模公開オンライン講座）に対する取り組み状況や利用状況に関わる内容
- 4) ICT活用教育実施状況
LMS（学習管理システム）の導入状況やICTを利用する講義数、ICT環境の導入状況に関わる内容
- 5) ICT活用教育の利点・欠点
ICT活用教育に期待される効果と得られた効果について、また導入推進を妨げる阻害要因と導入のデメリットに関わる内容
- 6) 支援体制
ICT活用教育を推進する組織と具体的な支援内容、また組織の抱えている問題などに関わる内容
- 7) コロナ禍におけるオンライン授業の実施状況
2020年度に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症の影響により、高等教育機関で取り組まれたオンライン授業の実施状況と取組体制等

1.4. 回答状況

アンケート調査の回答状況のうち、機関向け調査の結果を表1.4-1に、教員向け調査の結果を表1.4-2に示す。全対象機関1171機関のうち、有効回答数は718機関で、回収率は61.3%であった。大学の設置者別にみると、国立大学の回収率が88.4%ともっとも高かった。また、機関種別では高等専門学校の回収率が82.8%ともっとも高かった。2017年に実施した前回調査より、回答率はおおよそ1割程度上昇した。原因として、今回調査より文部科学省高等教育局専門教育課の協力を得て、アンケート依頼を当課より各機関へ直接送付することにより、アンケート回答への周知が広く促されたことが考えられる。

表 1.4-1 調査対象数と回答数（機関種別）

設置区分		調査対象数	有効回答数	回収率
大学（事務局）		810	500	61.7%
	国立	86	76	88.4%
	公立	102	51	50.0%
	私立	622	373	60.0%
短期大学		303	170	56.1%
高等専門学校		58	48	82.8%
合 計		1171	718	61.3%

表 1.4-2 調査対象数と回答数（教員向け調査）

設置区分	回答人数	機関数	機関あたりの回答人数
大学	3086	810	3.8
短期大学	165	303	0.5
高等専門学校	233	58	4.0
合 計	3484	1171	3.0

2 組織体制

高等教育機関における ICT 利活用の実態に関し、各機関の組織戦略の状況について報告する。組織戦略に関して聴取した設問では、「ICT 活用教育はとても重要である」と回答した割合が、前回調査に比べていずれの機関種においても減少した。これは、コロナ禍中であった 2020 年度と比較して、コロナ禍が収束したことによる認識の変化と考えられる。前回調査の 2020 年度調査、また前々回調査の 2017 年度調査を比較すると、コロナ禍を経て ICT 活用教育の重要性が高まった上で、現在はやや減少したことが伺える。一方で、大学・短期大学では中期計画やアクションプランへの ICT 活用教育の記述が前回より増加しており、コロナ禍を経て機関の戦略に関わる文書への ICT 活用教育の位置付けは強化されている。

ICT 活用教育を推進する組織体制としては、大学において「全学共通組織」が 56.9%と最多であった。高等専門学校においては、前回調査より全学組織の割合が減少した。資金の確保に関しては、多くの機関が学内資金を主としており、特に短期大学では外部資金の確保が減少傾向にある。また、ICT 活用教育のために 1000 万円以上の予算を確保している短期大学の割合が増加していることも注目に値する。

人的リソースについては、「学内兼任者」が主たる推進者であり、専任者や外部委託による体制は一部に限られている。また、今後 3 年間で重要と考えられる項目としては、「ICT を教育に活用するための支援」「ネットワークおよびデータのセキュリティ強化」「学生の学習効果の向上や修了促進のための ICT および支援サービスの充実」などが高く挙げられた。また、今後 3 年間に於いて ICT に関わる重要な項目として、コロナ禍前後に大きく重要性が上下した項目としては、オンライン教育および遠隔教育の支援、他機関との連携、LMS の更新、デジタルコンテンツ管理、SNS の教育利用などが挙げられる。

■分析結果を示したスライド資料

別紙「資料 1」を参照のこと。

3 ICT 環境の導入状況

高等教育機関における ICT 環境の導入状況について報告する。なお、本分析では、大学事務局アンケートに回答された 500 機関のうち学部生のいない大学院大学等を除く 4 年制大学 488 機関、短期大学 170 機関、高等専門学校 48 機関のデータを用いている。

LMS の全学導入率については、4 年制大学 89.5% (86.5%)、短期大学 70.6% (59.9%)、高等専門学校 91.7% (86.1%) であった。() は前回調査である 2020 年度の結果であり、いずれの機関種においても導入率が向上していた。導入率は増加しているが、コロナが収束し対面授業に戻った 2023 年度に LMS は利用されているのであろうか。4 年制大学を対象に、「LMS を利用している科目数／開講科目数」を利用科目割合とし算出したところ、国立大学 64.2% (68.4%)、公立大学 69.0% (81.7%)、私立大学 76.2% (84.3%) となった。いずれも、前回調査と比較し利用科目割合は低下しているが、コロナ禍以前の 2017 年度が 2～3 割程度であったことを考えると、LMS の利用が継続されている傾向にあることがわかる。

また、導入している LMS の種類については、国立・公立大学は moodle、私立大学、短期大学は Google Classroom、高等専門学校は WebClass の導入率が高いことがわかった。LMS を導入する際の選択理由では、4 年制大学と短期大学では「多くの大学で利用されており、導入事例が得やすい」「必要な機能が備わっているから」の理由が多く、高等専門学校では「知識や技術を持った教職員がいる」という理由が多い傾向にあり、それぞれの機関の事情にあった種類が選択されていることがわかる。一方、LMS の種類と導入理由の関係を分析するため、1 種類のみの LMS を導入している 4 年制大学のデータをもとに分析したところ、特徴的な理由として moodle は「オープンソースウェアだから」、Google Classroom は「導入費用が安価だから」、WebClass、Manaba、Universal Passport は「教務システムなど他のシステムとの連携がしやすい」などが挙げられる。

次に、授業等に関連する ICT 環境については、インフラ・サービス関係として「キャンパス内の無線 LAN」「入学予定者向けサービスの提供」「ヘルプデスクの設置」「メールシステム」「ウェブサイト管理システム」、講義関係として「講義収録システム」「講義動画配信システム」「動画配信サービス」「電子教科書の作成・提供」「シラバスの公開」「履修登録システム」の 11 項目について導入状況を調査した。その結果、いずれの機関種別においても「キャンパス内の無線 LAN」「シラバスの公開」「メールシステム」は 9 割以上の導入率となっていた。また、動画配信サービスは、4 年制大学では 51.8%、短期大学では 43.5% とコロナ禍を経て、動画を配信する環境が整えられている大学が一定数あることが確認された。

■分析結果を示したスライド資料

別紙「資料 2」を参照のこと。

4 ICT 活用教育の効果

本項では、ICT 活用教育導入に対する期待感、導入による効果認識、そして導入を妨げる阻害要因の3つの側面から集計と経年比較を行った。

2023年度の調査結果によると、多くの高等教育機関でICT活用教育導入に対する高い期待感が示されていた。具体的には「学生にとっての利便性向上」「学習意欲・学習効果の向上」「教職員の作業効率化」「教育の質向上」「学外アクセスの向上」「アクティブラーニング型授業への活用」「授業外学習での外部教材利用」において、4年制大学ではいずれも8割を超える回答率を示した。一方、「遠隔授業（RT型／OD型）」への期待は、2020年度のコロナ禍調査と比べると国立大学を除き大きく減少していた。また、コロナ禍前と比較すると「対象学生層の拡大」「単位互換・遠隔合同授業など他大学との連携」といった学外連携や大学経営に関連する項目は10ポイント以上増加しており、新たな取り組みへの期待が高まっていることが窺えた。

次に導入による効果認識を見ると、全体として6～9割の機関が何らかの効果を実感していた。コロナ禍直後の2020年度に比べると横ばいまたはわずかに低下したものの、コロナ禍前よりは増加しており、「利便性向上」「学習意欲／効果の向上」「作業効率化」「教育の質向上」「外部教材活用」「学外アクセス向上」など、多くの機関が具体的な効果を認識した。一方、「遠隔授業が増加した」という項目では国立大学以外で22～33ポイントの減少が見られ、公立・私立大学との違いが顕著であった。また、「コスト削減」に関する2項目と「教育の質が向上」の項目において、2020年度から増加しコロナ前と同じ水準に戻り、教育効果に関する2項目、大学経営の1項目、そして新しい教育方法に関する3項目においては2020年度より増加しコロナ禍前よりも高い水準となった。コロナ禍の経験が活かされ一部の項目でより効果が見られた状況が窺えた。

最後にICT活用教育を阻害する要因としては、7～8割の機関が「存在する」と回答し、「教職員のICT活用スキル不足」「予算・時間不足」「システムやコンテンツを開発・維持する人員不足」「ノウハウ不足」が主に挙げられた。ただし、「著作権処理に関するノウハウの不足」「インフラの不整備」「学習者への学習支援体制の不足」などはコロナ禍前と比較して大学で10ポイント以上減少しており、コロナ禍を経てICT活用教育における蓄積や整備が一定程度進んできたことが窺えた。

■分析結果を示したスライド資料

別紙「資料3」を参照のこと。

5 遠隔教育の実施状況と ICT ツールの活用状況

2023 年度調査の結果を基に、遠隔授業の実施状況、ICT ツールの活用状況について報告する。

まず、機関向け調査の結果を述べる。インターネット等を用いた遠隔教育の実施割合について、コロナ禍中に行われた 2020 年度調査と比較すると、国立大学・公立大学・私立大学の合計値で 5 ポイント程度減少（88.8%→83.6%）した。2020 年度はコロナ禍の影響で遠隔教育の実施割合が大きく増加したが、2023 年度はコロナ禍以前と比べて依然として高い水準を維持しており、一定の定着が見られる。これは、コロナ禍時に遠隔教育の環境整備が進み、実際に活用されたことで意識の変化が生じたことが背景にあると考えられる。

遠隔教育の実施内容について、2017 年度（コロナ禍以前）と 2023 年度を比較すると、「オンラインでの学生指導やゼミ」「遠隔授業を一部に取り入れた『面接授業』」は 55%以上、「オンライン会議の実施」は 78%が「増加した」と回答した。「メディア授業」以外の項目はすべて 50%以上が「増加した」と回答している。一方で、メディア授業については「変わらない」との回答が 32%に上り、コロナ禍以前から一定の実施が行われていたことがうかがえる。

大学の設置者別に見ると、国立大学では 70～90%、公立大学・私立大学では約 50%、短期大学では約 40%が「増加した」と回答している。特にオンライン会議の利用が大幅に拡大しており、国立大学では 97%、公立大学・私立大学・短期大学のいずれでも 70%以上が「増加した」と回答している。

続いて、教員向け調査の結果を述べる。授業で用いている ICT ツールについての質問では、パワーポイントが約 8 割の教員に利用されていることがわかった。そのほか、チャット・ビデオ会議サービス、Web 上の教材・ビデオ、コラボレーションツール、ファイル共有ツール、LMS の順で利用されており、いずれもリアルタイム型・オンデマンド型遠隔授業で活用されるツール群であった。

2020 年度調査（当時は教員向け調査が行われていなかったため、学部研究科向け調査との比較）と比較すると、ICT ツールの使用割合は全体的に減少傾向にあり、特に Web 上の教材・ビデオ、コラボレーションツール、LMS、講義映像等のストリーミングビデオ、テレビ会議システムなど、オンデマンド型遠隔授業で頻繁に使用されるツールの使用割合が 15 ポイント以上減少していることが確認された。

ICT ツールの利用目的については、「授業に関する教材の提供」「学務情報の伝達」「レポートの提出」など、教員・学生間の情報共有に関連する用途が上位を占めた。次いで、「学生・教員間のコミュニケーション」「授業外学習の支援」「自学自習」「授業評価やアンケート」など、授業の実施を支援する目的での利用が続いた。

2020 年度調査（学部研究科向け調査）と比較すると、5 ポイント以内の変化にとどまったのは、主に授業開始前の情報共有に関する目的（授業に関する教材の提供、授業外学習の支援など）であった。一方で、15 ポイント以上の減少が見られたのは、授業中や授業後の目的（授業評価やアンケート、オンライン授業の実施、テスト・アセスメントなど）であり、これらの結果は遠隔教育の実施割合がコロナ禍中よりも減少していることを示唆していると考えられる。

■分析結果を示したスライド資料

別紙「資料 4」を参照のこと。

6 支援体制

支援体制カテゴリの調査項目のうち、「ICT 活用教育の運用のための技術支援・教育支援組織の有無」「各組織の抱えている問題点」「各組織が教員・学生に対して行っている支援」の各設問に対する単純集計結果を報告した。

「ICT 活用教育の運用のための技術支援・教育支援組織の有無」では、大学の設置者別の結果において、過去の調査結果と同様に技術支援組織（90.8%）および教育支援組織（77.6%）の双方で国立大学において設置率がもっとも高かった。2017 年度調査以降の設置率の経年変化においては、いずれの支援組織も一部の例外を除き設置率が上昇傾向にあり、とりわけ公立大学の設置率の向上が顕著にみられた。また、設置者別・機関種別のいずれにおいても技術支援組織の設置率が教育支援組織を上回るという従来からの傾向が維持されていた。

「各組織の抱えている問題点」では、いずれの支援組織においても「人材の不足」「予算の不足」「スタッフの確保」「人材育成」の項目で相対的に回答率が高く、組織にとって問題であると認識している機関が多くみられた。他方、「経営側の理解不足」「教員の理解不足」については回答率が低い傾向にあった。教育支援組織の設置者別の結果においては、公立大学で他の設置者より回答率が高く、問題を抱えている機関が他の設置者との比較において多い傾向が窺えた。

「各組織が教員・学生に対して行っている支援」では、大学の設置者別の上位 5 項目を提示し、そこから得られた特徴について報告した。まず、教員に対する支援では、設置者ごとに支援内容の優先の度合いが異なることが明らかとなった。例えば、「LMS」「ビデオ会議サービス」「ヘルプデスク設置」の項目ではすべての設置者で共通して上位に挙がる一方で、公立大・私立大では「PC・端末貸出」、国立大・私立大では「個別相談・指導」が上位に挙がっており、特に国立大で「講習会・セミナー実施」が 2 位（87.3%）と他と比較して支援割合が顕著に高いことが明らかとなった。また、学生に対する支援においても同様に設置者ごとに支援内容の優先の度合いが異なっていた。「ヘルプデスクの設置」「ラーニングコモンズ・自習室」の項目ではすべての設置者で共通して上位に挙がっていたが、公立大・私立大で「PC・端末貸出」、国立大・私立大で「ソフトウェア貸出」、国立大・公立大で「ビデオ会議サービスのライセンス」が共通して上位に挙がっており、特に国立大で「パンフレット・支援サイト」が 81.7%で最も支援割合が高い結果となった。

■分析結果を示したスライド資料

別紙「資料 5」を参照のこと。

7 コロナ禍の大学におけるオンライン授業支援の展開

「コロナ禍以降（2023 年度）の大学において、教員はオンライン・ハイブリッド授業をどの程度実施し、それを支える要因として何が重要だと認識しているのか」という問いを立て、教員向け調査に対する 2938 名の回答データを分析した。役職の内訳は、教授 1405 名（47.82%）、准教授 819 名（27.88%）、講師 302 名（10.28%）、助教 351 名（11.95%）、非常勤講師 61 名（2.08%）であった。

はじめに、オンライン・ハイブリッド授業の実施状況について、2023 年度に実施したか否かを確認した。ここでのオンライン授業には、リアルタイム型、キャンパス・大学間の同時双方向型、オンデマンド型が該当する。最も多かったのは、ハイブリッド授業（25%未満の授業回がオンラインでそれ以外は対面）の 1234 名（42.00%）で、完全オンライン授業（授業回すべてがオンライン）の 502 名（17.09%）がそれに続き、ハイブリッド授業（25-50%の授業回がオンラインでそれ以外は対面）318 名（10.82%）とハイブリッド授業（50%以上の授業回がオンラインでそれ以外は対面）290 名（9.87%）が同程度となった。なお、いずれも未実施という回答は、1003 名（34.14%）であった。

次に、オンライン・ハイブリッド授業の実施状況と役職に関連があったか、すなわち役職間でどのような差異がみられたか、 χ^2 検定と残差分析により検討した。その結果、准教授や教授は助教や非常勤講師に比べて、オンライン・ハイブリッド授業を実施しており、臨機応変な形式（例、対面授業を中心に数回オンライン授業を混ぜる）を取りやすい可能性が示された。理由については、非常勤講師は形式が定められた授業を担当する場合が多く、助教は対面以外で実施しづらい実習・演習の指導を任されることなどが考えられる。

最後に、オンライン・ハイブリッド授業の実施を支える要因の重要性について、多重コレスポデンス分析（MCA）を行った。MCA は、2 つ以上の名義尺度変数間の関連をマッピングする方法で、回答者の認識を 2 次元で可視化できる。教員は主に、1) 学生・教職員の理解と ICT 活用スキル、2) 全学的な支援体制と教員・学生向けの説明、3) 物理的な環境整備と技術面の支援、4) 学生・教職員の協力と教育面の支援を重要だと捉えていることが示唆された。

以上をまとめると、コロナ禍以降（2023 年度）の大学では、対面寄りのハイブリッド授業が一定程度実施されており、特に准教授や教授がそうした形式を採用しやすい現状が明らかになった。加えて、オンライン・ハイブリッドといった対面以外の柔軟な授業を展開する上では、前述の 1) ～4) を踏まえた支援が求められるといえよう。

■分析結果を示したスライド資料

別紙「資料 6」を参照のこと。

8 オープンエデュケーション

オープンエデュケーションに関する調査は、2023 年度調査より対象を高等教育機関向けから教員個人へ移行した。これは、オープンな教育リソース（OER）に対する認識や利用状況などを教員個人に尋ねることにより、より詳細な実態を把握することを目的としたものである。また、これにより米国で行われている同様の調査と、本調査の結果である日本の状況との国際的な比較が可能となった。

本報告では、「OER に関する認識」「OER の利用状況」「OER の利用目的」「MOOC（大規模公開オンライン講座）の利用状況」「MOOC の利用状況」「MOOC の利用目的」の各設問の集計結果と、米国の高等教育におけるデジタル学習の現状について報告した Bay View Analytics 2024（以下「米国調査」とする）との比較を行った。なお、質問に対する回答の選択肢の表現が日米で一致しない場合は、意味が近い表現に整理した上で比較を行っている。

「OER に関する認識」についての日本の調査結果は「よく知っている」「やや知っている」という回答が 42.5%で、米国調査の結果 56%と比較し低い状況にある。しかし「全く知らない」という回答は、米国調査の 32%に対し、日本は 16.9%に留まっている。また「OER の利用状況」については「利用している」という回答が、米国調査の 41%に対し日本では 15.4%であり顕著な差が見られた。「OER の利用目的」については、必須教材、補助教材、その両方としての利用という区分で比較した結果、米国調査の利用目的が平均しているのに対し、日本は補助教材としての利用の割合が高い状況にあった。これらの結果より、米国と比較し日本では用語は知られているが、利用事例等の知識は乏しい状況が窺えた。

「MOOC の利用状況」は、「利用している」「利用を予定している」「利用を検討している」という割合が 12.6%であった。また「MOOC の利用目的」においても、補助教材としての利用が、他の項目と比較し多い結果となった。日本では OER、MOOC 共に講義の補助教材としての利用が高い状況が窺える。

また、各調査項目の回答を大学、短期大学、高等専門学校という教員の所属機関の区分で比較したが、回答の割合に大きな差は見られなかった。

以上、対象を教員個人へ移行した本調査項目であるが、国際的な比較を通じて違いを明らかにすることができた。今後、その要因及び継続的な調査による経年の比較を行う必要があると言える。

■分析結果を示したスライド資料

別紙「資料 7」を参照のこと。

9 今後の展望

ポストコロナ時代において、高等教育機関においてはコロナ禍で得られた経験と教訓を活かしつつ、高等教育機関それぞれの設置形態や特色に合わせた学習環境を、ICT を活用しながら引き続き整備してゆくことが求められる。本部会では同様の調査を継続し、得られた結果の分析から ICT 活用教育の普及を促す要因を明らかにし、高等教育機関における教育の高度化と質向上を促す施策について提言を続ける予定である。

執筆者一覧

重田勝介	(北海道大学)	担当：第1章、第2章、第9章
稲葉利江子	(津田塾大学)	担当：第3章
平岡斉士	(放送大学)	担当：第4章
辻靖彦	(放送大学)	担当：第5章
酒井博之	(京都大学)	担当：第6章
伏木田稚子	(東京都立大学)	担当：第7章
藤岡千也	(北海道大学)	担当：第8章

高等教育機関における ICT の利活用に関する調査研究
(2023 年度調査) 結果報告書 (速報版)

発行日 2025 年 5 月

発行者 大学 ICT 推進協議会 (AXIES) ICT 利活用調査部会
〒606-0802 京都府京都市左京区下鴨宮崎町 119-1
TEL : 075-781-2035